

明治期以降の人口・経済の地域構造変化

—地域統計に留意して—

伊 藤 薫

1. はじめに

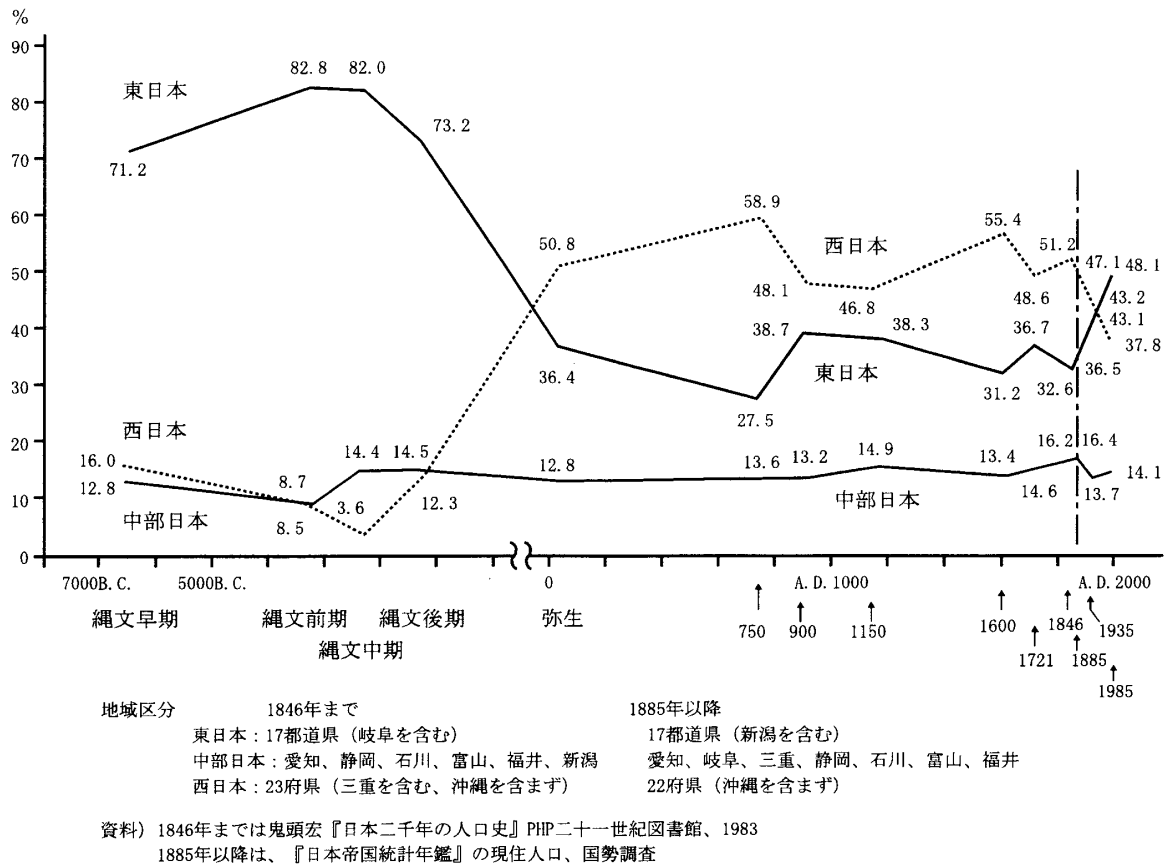
日本の地域構造を人口面から超長期に眺めると、過去1万年の間に縄文時代の東日本優位型、弥生時代以降の西日本優位型を経て、現在再び東日本優位型にある（図1-1、鬼頭[1983]参照）。人口分布の背後には、縄文時代の狩猟・採集経済、弥生時代以降の農業経済、そして明治以降の工業化の進展という各時代の主産業が存在することはいうまでもない。地域人口・経済を研究する場合、人口・経済の長期的動向把握及び両者の相互関係分析が最も基礎的な研究課題である。しかし日本人口の長期動向の研究成果は近年多く発表されており（鬼頭[1983]、古田[1996]など）、また日本経済についても優れた著作が公表されている（南[1981]、西川・阿部[1990]、西川・尾高・斎藤[1996]など）が、地域動向の長期包括的研究は、残念ながら宮本・横田・中村[1990]など少ないと言わざるを得ない。

著者の研究課題の一つが、この「地域人口・地域経済の長期的動向把握と人口・経済の相互関係分析」であり、前者については、既に伊藤[1988]を基礎として、伊藤[1999a]で人口と主産業生産状況により分析した。その結果、明治以降の日本の地域動向は、「西から東へ」「農村から都市へ」と要約できることを明らかにした。またその分析の中で、特に人口、米・麦生産量、工業出荷額等、卸売販売額で東日本が西日本を逆転する現象を確認した。本研究の第一の分析課題は、この研究成果を代表的生産要素である労働（産業大分類別就業者数（1920年-1995年））と生産成果である付加価値（県民経済計算（1955年度-95年度））に拡大して実態把握を行い、その上で東日本のシェア拡大に与えた関東臨海とその他の東日本、西日本のシェア縮小に与えた近畿とその他の西日本の影響を確認すること、すなわち地域成長のセンターと後背地との関係を、日本の経験で確認することである。第二の分析課題は、伊藤[1999a]で分析課題として残された、1990年から95年の例外現象ともいえる特徴、すなわち西日本のシェア拡大と東日本の縮小について、実態把握と要因分析を行うことである。なお地域人口・経済の相互関係分析については、静態的及び動態的

回帰分析による予備的研究を伊藤[1999b]で発表した。今後は、現在までの研究を踏まえ、工業など主要産業の地域動向の研究、人口・経済の相互関係の把握とそのモデル化の研究に進みたい。

なお本研究では、地域統計について、その留意点・問題点をできる限り述べたい。それは、分析の基礎となる統計数値の定義が時期により異なり、また統計調査結果相互間で相違があるなど、地域統計情報の吟味は長期分析には不可欠の作業であるからである。

図 1-1 東日本・中部日本・西日本の人口比重の長期的推移



出典：伊藤薫[1990b]、p.136

2. 地域区分と地域統計等

2-1 全国の地域区分

本研究の地域区分は、下記①②のとおりである。沖縄県は、統計資料の制約のため、原則として含まない。都道府県の境界変更の主なものに、奈良県の大阪府からの分離（1887年（明治20年）11月）、香川県の愛媛県からの分離（1888年12月）、神奈川県西・南・北多摩郡の東京都への編入（1893年4月）があるが（梅村・高松・伊藤[1983]）、本研究の地域区分ではほとんど問題はない。下記の地域区分のうち、①9地方は、経済審議会[1981]

による。②東日本・中部日本・西日本は9地方を著者が便宜区分したものである。これらの区分は絶対的なものではないし、地域区分が変われば多少分析結果が変動する。しかし長期的動向把握には、本区分で差し支えないと考える。

①9地方

北海道（1道）	北海道
東北（7県）	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東内陸（5県）	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
関東臨海（4都県）	東京、神奈川、埼玉、千葉
東海（4県）	愛知、岐阜、三重、静岡
北陸（3県）	富山、石川、福井
近畿（6府県）	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
中国（5県）	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国（4県）	徳島、香川、愛媛、高知
九州（7県）	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

②東日本・中部日本・西日本

東日本（17都道県）	北海道、東北、関東
中部日本（7県）	東海、北陸
西日本（22府県）	近畿、中国、四国、九州

2-2 分析指標

本節では、指標項目（44項目）について、データ期間及び統計調査名、使用資料をあげる。これらの地域統計の留意点・問題点については、補論を参照されたい。例えば、戦前の工場統計の生産額は、「職工5人以上工場」の生産額であり、当時多かった零細な家内工業を充分カバーするものではない。

A 人口関係

- ① A1 人口（総数）：1885年～1995年：『日本帝国統計年鑑』、総務庁統計局「国勢調査」

B 就業者関係

- ② B1 就業者数（総数）、B2 農業、B3 林業、B4 漁業、B5 鉱業、B6 建設業、B7 製造業、B8 電気・ガス・水道・熱供給業、B9 運輸・通信業、B10 卸売・小売業、飲食店、B11 金融・保険業、B12 不動産業、B13 サービス業、B14 公務（他に分類されないもの）就業者数：1920年～1995年：総務庁統計局「国勢調査」

C 生産統計関係

- ③ C1 米・麦収穫量：1885年～1995年：『都道府県農業基礎統計』、農水省「作物統計」
 ④ C2 工場生産額・工業出荷額等：1909年～1995年：「工場統計調査」、通産省「工業統計調査」、『工業統計50年史』
 ⑤ C3 卸売販売額、C4 小売販売額：1958年～1996年：通産省「商業統計調査」

- ⑥ C5 情報サービス業売上高、C6 広告業売上高、C7 物品賃貸業売上高：1975 年～1995 年：通産省「特定サービス産業実態調査」

D 県民経済計算関係

- ⑦ D1 総生産（総数）、D2 農林水産業総生産、D3 鉱業総生産、D4 製造業総生産、D5 建設業総生産、D6 電気・ガス・水道業総生産、D7 卸売・小売業総生産、D8 金融・保険業総生産、D9 不動産業総生産、D10 運輸・通信業総生産、D11 サービス業総生産、D12 公務総生産、D13 県民所得、D14 雇用者所得、D15 財産所得、D16 企業所得、D17 民間最終消費支出、D18 一般政府最終消費支出、D19 民間住宅投資、D20 民間企業設備投資、D21 公的固定資本形成、D22 純移出・統計上の不突合：1955 年度～1995 年度：『県民経済計算年報 平成 10 年版』、『長期遡及推計県民経済計算報告（昭和 30 年～昭和 49 年）』

2-3 研究の始期

本研究の分析の始期は、1885 年である。これは、この時期が日本の近代経済成長の始期とされるからである（南[1981], pp. 2-8）。分析期間は、1995 年までの 110 年間である。

2-4 全国シェアの拡大・縮小について

本研究の主な分析方法は、全国シェア（以下、単に「シェア」と呼ぶ）の拡大・縮小を観察することである。ある地域のシェア拡大は、当該地域の増加率（減少率）が全国増加率（減少率）より高い（低い）ことを意味する。またある指標項目のシェアが人口のシェアより大きい場合は、人口 1 人当たり数値が全国水準より高いことを意味する。

3. 東日本のシェア拡大と西日本の縮小（1885 年～1995 年）

3-1 X 交差現象

図 1-1 に見られるように東日本シェアと西日本シェアが逆転することを「X 交差現象」と呼ぶことにしよう。人口では図 1-1 のように、東日本優位から西日本優位への X 交差現象（縄文期から弥生期）と逆に西日本優位から東日本優位（明治期から昭和期）が認められるが、以後「X 交差現象」といえば後者をさすこととする。中部日本のシェアは、ほぼ 1 割程度で変動が小さいので、特に必要がない限り記述しない。なお、明治期以降の東西日本の人口シェア逆転は、佐貫[1967]、大友[1996]でも述べられている。

主要指標に関する X 交差現象を、図 3-1 から図 3-4 に示す（図 3-1 人口、図 3-2 就業者総数、図 3-3 米・麦収穫量、図 3-4 工業出荷額等）。

X 交差現象が認められる指標と時期を一覧にすると、次のようになる。

A1 人口 1935-40、B1 就業者総数 1930-40、B4 漁業就業者数 1920-30、B5 鉱業就業者数

1960-65、B7 製造業就業者数 1950-55、B8 電気・ガス・水道・熱供給業就業者数 1960-65、B9 運輸・通信業就業者数 1947-50、B10 卸売・小売業、飲食店就業者数 1947-50、B13 サービス業就業者数 1930-40、1947-50、B14 公務就業者数 1920-30、

C1 米・麦収穫量 1935-40、C2 工業出荷額等 1960-65、C3 卸売販売額 1962-66、

D4 製造業総生産 1960-65、D6 電気・ガス・水道業総生産 1955-60

本研究 44 指標のうち 15 指標にこの X 交差現象が確認できた。また X 交差現象が確認できなくてもこの 110 年間は、下記のように東日本のシェア拡大・西日本のシェア縮小の例外がほとんどないので、この「西日本優位から東日本優位への転換」は、明治期から現在まで日本を支配する基礎的な地域動向であることは、明確である。

以上のうち、主要指標である A1 人口、B1 就業者総数、C1 米・麦収穫量は、1930-40 年、すなわち昭和戦前期に X 交差現象が認められる。1955 年頃までは、日本は農業国というにふさわしい産業構造であったので（表 3-1 参照）、この 3 つの基本指標の交差時期が一致するのは当然の結果といえる。しかしもう一つの物的生産主要産業である工業の交差時期は戦後であり、B7 製造業就業者数は 1950-55 年、C2 工業出荷額等、D4 製造業総生産は、いずれも 1960-65 年であった。また C3 卸売販売額の X 交差は、1962-66 年と C2 工業出荷額とほぼ一致するが、これは卸売業が日本においては主に工業製品を取り扱っているからであろう。第 3 の主要産業であるサービス業については、B13 サービス業就業者数は、1930-40 年と 1947-50 年の 2 回の交差時期がある。D11 サービス業総生産については、X 交差時期は判明しなかったが、人口分布に比例的な生活関連サービス業と人口分布と独立性の高い企業関連サービス業の両者が含まれ、これを細分した研究が必要である。これは今後の課題である。

X 交差現象及び東日本のシェア拡大の例外は、あるだろうか。(1) 西日本のシェア拡大・東日本のシェア縮小による「逆 X 交差現象」は、B4 漁業就業者数（交差時期 1947-50 年）の一例だけが確認できた。これは漁業就業者数の急激な減少が、東日本で強く、西日本で弱い結果生じた。(2) 西日本のシェア拡大・東日本のシェア縮小が 20 年以上継続した指標（多少の増加時期を含む）は、D21 公的固定資本形成（65-95 年度）、D2 農林水産業総生産（75-95 年度）、C7 物品賃貸業売上高（75-95 年）の 3 指標であった。このうち公的固定資本形成は、1965 年度の東日本シェアが 52.1%（人口 46.4%、北海道、東北、関東臨海で人口シェア以上）と人口以上のシェアがあり、すなわち人口 1 人当たりで全国平均以上であったが、95 年度に至って初めて人口シェア 48.8%以下の 47.4%になったものである。(3) 多数の指標で西日本のシェア拡大・東日本のシェア縮小が、1990-95 年に認められる。これについては第 4 節で分析する。

図3-1 人口の全国シェア(%)

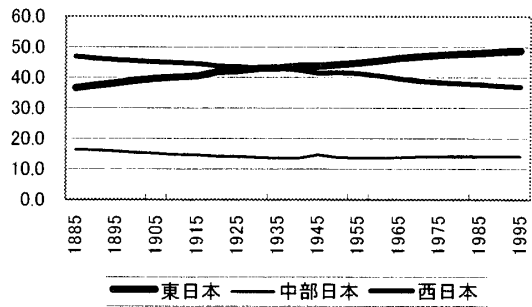


図3-2 就業者数の全国シェア(%)

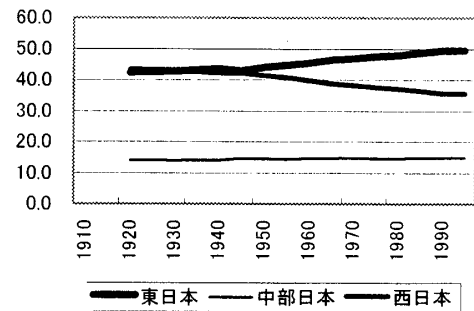


図3-3 米・麦収穫量の全国シェア(%)

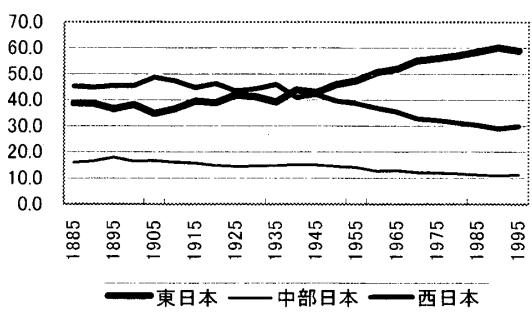


図3-4 工業出荷額等の全国シェア(%)

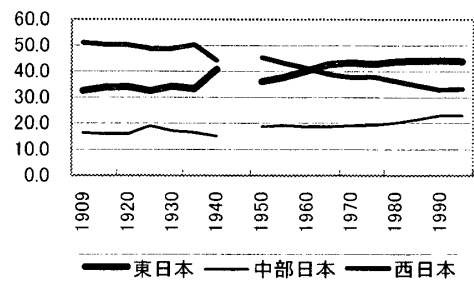


表3-1 就業者による産業構造の推移

年次	総数	第1次産業	うち農業	第2次産業	うち製造業	第3次産業	うち卸・小売業 サービス業
(1) 実数 (単位: 万人)							
1920年	2,697	1,445	1,374	556	443	643	265
1930年	2,934	1,450	1,375	597	468	880	411
1940年	3,223	1,420	1,337	849	692	932	439
1947年	3,333	1,781	1,662	771	572	736	219
1950年	3,563	1,721	1,610	781	569	1,057	396
1955年	3,926	1,611	1,489	922	690	1,393	547
1960年	4,372	1,424	1,313	1,276	954	1,670	691
1965年	4,763	1,174	1,086	1,490	1,151	2,096	857
1970年	5,224	1,007	933	1,783	1,368	2,429	1,006
1975年	5,276	730	665	1,803	1,321	2,727	1,128
1980年	5,538	606	544	1,865	1,321	3,062	1,262
1985年	5,788	536	480	1,923	1,394	3,312	1,326
1990年	6,117	434	388	2,045	1,461	3,606	1,367
1995年	6,360	378	339	2,014	1,352	3,925	1,448
(2) 構成比 (単位: %)							
1920年	100.0	53.6	50.9	20.6	16.4	23.9	9.8
1930年	100.0	49.4	46.9	20.3	15.9	30.0	14.0
1940年	100.0	44.1	41.5	26.4	21.5	28.9	13.6
1947年	100.0	53.4	49.9	23.1	17.2	22.1	6.6
1950年	100.0	48.3	45.2	21.9	16.0	29.7	11.1
1955年	100.0	41.0	37.9	23.5	17.6	35.5	13.9
1960年	100.0	32.6	30.0	29.2	21.8	38.2	15.8
1965年	100.0	24.7	22.8	31.3	24.2	44.0	18.0
1970年	100.0	19.3	17.9	34.1	26.2	46.5	19.3
1975年	100.0	13.8	12.6	34.2	25.0	51.7	21.4
1980年	100.0	10.9	9.8	33.7	23.9	55.3	22.8
1985年	100.0	9.3	8.3	33.2	24.1	57.2	22.9
1990年	100.0	7.1	6.3	33.4	23.9	59.0	22.4
1995年	100.0	5.9	5.3	31.7	21.3	61.7	22.8

資料: 総務庁統計局「国勢調査」

3-2 東西日本のシェア変動の地域別内容

主要4指標（A1 人口、C1 米・麦収穫量、C2 工業出荷額等、D1 総生産）について、東西日本のシェア変動の地域的内容を検討しよう。東日本と西日本の成長のセンターは、関東臨海と近畿であったが、それぞれの後背地であるその他の東日本（北海道、東北、関東内陸）とその他の西日本（中国、四国、九州）に関連づけて、東日本、西日本の成長を分析する。

10 地方別のシェア変化を図3-5から図3-12に示す。

A1 人口（図3-5、3-6）は、1940-45年を除き、概ねほとんどの時期で関東臨海、東海、近畿という現在の3大都市圏を含む地域でシェア拡大、その他の地域でシェア縮小である。1885-1920年は、北海道のシェア拡大（3.6ポイント）が、東日本のシェア拡大（5.2ポイント）に大きく寄与した。1920-40年は、関東臨海及び近畿でシェア拡大、その他の地域でシェア縮小であるが、その他の東日本のシェア縮小を関東臨海の拡大が上回った結果、東日本全体のシェア拡大となったのに対し、近畿の拡大はその他の西日本の縮小を補えず西日本全体はシェア縮小となった。1940-45年は逆に関東臨海、近畿から疎開人口が大量にあり、この百年間で唯一の人口分散の時期であった。1945-75年は、高い経済成長が実現し農村部から都市部への人口移動が大量にあった時期であり、関東臨海のシェア拡大は11.4ポイントに達する。地域的な特徴は、1920-45年とほぼ同じである。近畿のシェアは最高値が1975年、17.0%であり、これは戦前の最高値（1940年、16.5%）をわずかに上回るにすぎず、大幅な拡大を示した関東臨海とは全く異なる。1975-95年は、各地域のシェア変動が落ち着いていたが、特記すべきは近畿のシェア低下（▲0.4ポイント）であり、これは1974年から始まった近畿人口の転出超過と対応する（伊藤[1992]参照）。この期間は、西日本は近畿、その他の西日本ともシェア縮小であった。戦後の人口分布の地域変動に人口移動が果たした重要な役割は良く知られているが、戦前は出生率の地域差が大きく、東日本で高く、西日本で低かった（トイバー[1964]p. 251、厚生省[1999]pp. 26-72）。戦前の地域人口分布変動に与えた自然動態・社会動態の影響分析は、今後の課題である。

都市成長を定義するのに都市経済学や地域経済学では「人口の増加」を用いることが多い（中村・田淵[1996]p. 194）が、これは地域の成長にも用いることができよう。図3-5、図3-6は、日本のここ百年の経験では、地域の人口シェアが常に変動していることを明確に物語っている。人口の全国シェア変動は人口増加率が全国と相違することを意味する。このため日本においては各地域が同率で人口成長するのではなく、地域間の成長に格差が存在する「地域の不均一成長」が常態であったことは明確である。またこれは、上記のように大都市圏間の地域成長においても妥当する。

C1 米・麦収穫量（図3-7、3-8）については、1885-1935年は東西の変動が小さく、拡大は九州（3.6ポイント）、北海道（2.7ポイント）であって、東日本、西日本ともわずかなシェア拡大であった。しかし1935-95は、東北（15.4ポイント）、北海道（7.1ポイント）の拡大が他を圧倒し、東日本のシェア拡大は19.7ポイントに達した。稲作のX交差現象の説明については、

金沢[1989]、持田[1990]などの先行文献がある。持田[1990] (p. 70) は、「日本の稲作についてよく知られたことは、その北進の歴史的傾向である。西南暖地から始まって東北、北海道へと稲作は広がった。もっとも栽培そのものが北進したのは、はるか昔のことであって最近のことではない。明治以後についていうならば、稲作生産力ないし生産の中心が北進したことである。」と東西日本のシェア変化を数値をあげて示している。金沢[1989] (pp. 84-97) は、反収の高さによる生産力の地域性を議論しているが、西日本が高く東日本が低かったことについて「この生産力の地域性は戦後間もなく逆転をみせる。この傾向はおおよそ昭和10年前後から少しずつ始まり、昭和30年以降は著しい差をしめす。」と述べている。金沢は、東日本上位への理由を3点挙げている。第1は、戦前の東日本での水利条件の整備、第2は、農地改革の利益が地主制の強力だった東日本で大きかったこと、第3は、農業技術の諸進歩である。3番目のうち、育種（品種改良）を東日本の反収を高めた主要な技術的要因とし、詳しい議論を展開している。なお米・麦収穫量の最高値は、本研究では1959・60年平均（1646万トン）である。

C2 工業出荷額等（図3-9、3-10）は、1909-35年は東日本でわずかなシェア拡大（0.7ポイント）、西日本で縮小（0.7ポイント）であった。1934年以降、日本製鉄（株）の八幡製鉄所が工場統計に含まれるようになった影響があり、西日本のシェア維持は、過大評価かもしれない（補論留意事項5-2参照）が、B7 製造業就業者による1920-30年の九州シェアも西日本シェアもほぼ一定である。戦時体制が強くなった1935-40年は、関東臨海が大幅な拡大（6.4ポイント）であったが、1940-50年は、第二次世界大戦の影響で関東臨海と近畿のシェア縮小であった。1950-75年の高度経済成長期を含む時期は、関東（関東臨海、関東内陸の両者、但し関東臨海は1965年をピークに低下）、東海、中国と重工業の強い地域でシェア拡大であったが、西日本は近畿、その他の西日本がともにシェア縮小で縮小幅は7.5ポイントに達した。1975年以降（石油危機以降）は、西日本の縮小は同じであったが、関東臨海がシェア縮小、それを関東内陸と東北の拡大が上回って東日本は拡大であった。この時期は、東海のシェア拡大（3.5ポイント）が大きい。総じて、近畿は常にシェア縮小であり、1909-35年はその他の西日本がカバーし西日本シェアは維持されたが、戦後は両者ともにシェア縮小であり西日本シェアは縮小した。これに対して東日本は、関東臨海の拡大が1965年まで続き、それ以降もその他の東日本がカバーして全体としてシェア拡大を続けてきた。この工業の地域動向の分析は、非常に重要なので、稿を改めて、日本工業の構造変化を踏まえて分析したい。先行研究としては、通商産業大臣官房調査統計部[1963]、北村・矢田[1977]がある。

D1 総生産（図3-11、3-12）は、人口とほぼ同じ動きをしている。1955-75年度は、関東臨海、東海、近畿、関東内陸でシェア拡大であった。その他の西日本地域のシェア縮小が大きく、西日本全体ではシェア縮小であった。東日本は、その他の東日本のシェア縮小が小さく、東日本全体でシェア拡大であった。1975-95年度は、東日本では、関東臨海、その他地域とともにシェア拡大、西日本では、近畿、その他地域とともにシェア縮小であった。

以上から、主要指標により東日本と西日本の長期動向を要約すると次のようになる。

1885-1920 年 北海道・関東臨海の人口拡大。米・麦収穫量と工業はほぼ横ばい。

1920-1940 年 関東臨海の人口拡大幅がその他の東日本の縮小幅を上回り東日本全体は拡大。近畿の人口拡大幅がその他の西日本の縮小幅を上回り西日本は縮小。工業出荷額等は 1935-40 年に関東臨海が急激に拡大。米・麦収穫量はほぼ横ばい。

1940-1945 年 第二次大戦の影響で関東臨海と近畿のシェアは大きく低下。

1950-1975 年 関東臨海の人口拡大幅がその他の東日本の縮小幅を上回り東日本全体は拡大。

近畿の人口拡大幅がその他の西日本の縮小幅を上回り西日本は縮小。

米・麦収穫量は東北、北海道の拡大により東日本が急拡大。工業は東日本で拡大、西日本で縮小。総生産は関東臨海、近畿が拡大するが、東日本拡大、西日本縮小。

1975-1995 年 近畿で人口シェア縮小、その他の西日本も縮小。東日本は関東臨海の拡大がその他の地域の拡大を上回って、全体で拡大。これは総生産で同じ。工業出荷額等は、関東臨海のシェア縮小をその他の東日本が上回って東日本はシェア拡大、西日本は近畿、その他の西日本ともシェア縮小。米・麦収穫量は、北海道、東北のシェア拡大により東日本のシェア拡大。

米・麦収穫量を除いて、東日本と西日本の成長センターであった関東臨海と近畿の拡大を、それぞれの後背地であるその他の東日本、その他の西日本が相殺する形が続いてきたといえる。東日本は関東臨海の拡大が大きく、あるいは他の東日本の拡大もあって、東日本全体は高い成長を遂げてきた。しかし、西日本は近畿の拡大よりも他の西日本の縮小が上回って、西日本全体は成長は低く、相対的には衰退といえよう。特に 1975 年以降は、ここで取り上げた主要な 4 指標全部で、近畿、その他の西日本とも、シェア縮小であり、近畿経済を中心とした西日本には何らかの経済的困難が生じていると言わざるを得ない。また大都市圏地域が、常に全国以上の高い成長を続けるのではないことが、この近畿の例で明確にわかる。

図3-5 人口の全国シェア(%)

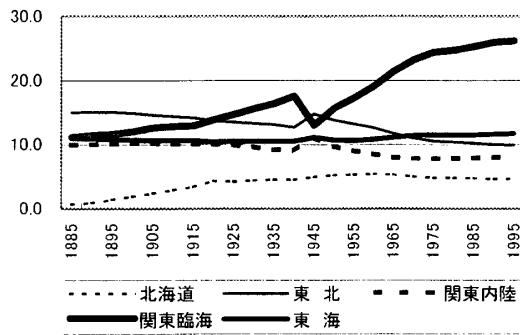


図3-6 人口の全国シェア(%)

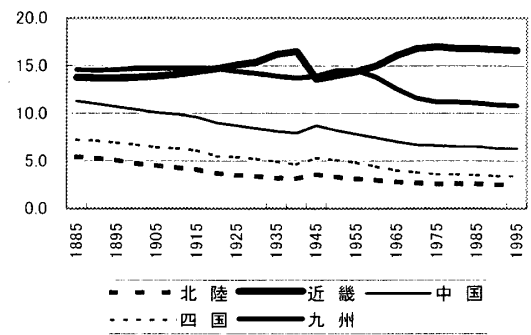


図3-7 米・麦収穫量の全国シェア(%)

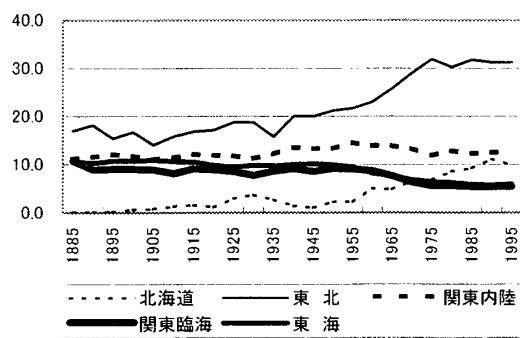


図3-8 米・麦収穫量の全国シェア(%)

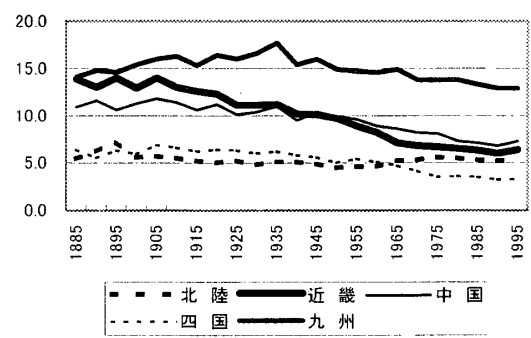


図3-9 工業出荷額等の全国シェア(%)

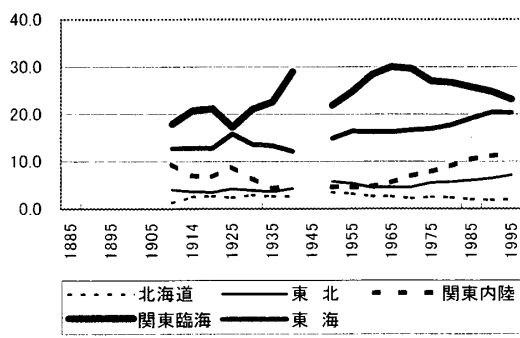


図3-10 工業出荷額等の全国シェア(%)

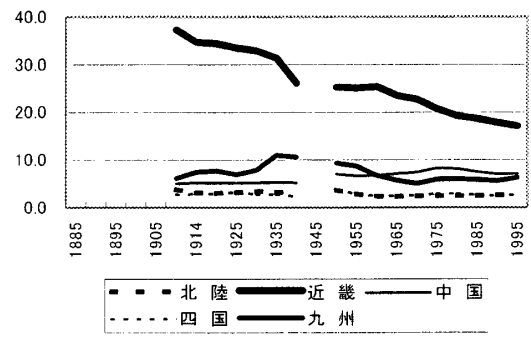


図3-11 総生産の全国シェア(%)

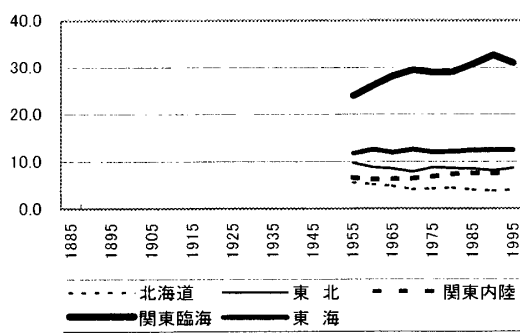
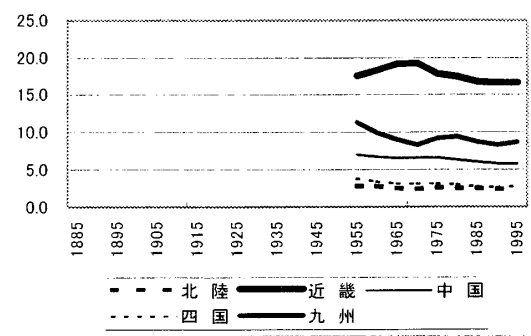


図3-12 総生産の全国シェア(%)



4. バブル崩壊後の地域動向（1990年～1995年）

本節の課題は、バブル崩壊後、すなわち1990年度から95年度の地域経済状況を、東西日本のシェア拡大・縮小に関連づけて分析することである。

この5年間の特徴は、多くの指標で**A西日本のシェア拡大・東日本のシェア縮小**が認められることである。「西から東へ」という従来の大傾向とは全く逆の例外現象であり、「揺り戻し現象」とも呼べるものである。44指標のうち、Aの例外になるもののみを列挙しよう。

B東日本拡大・西日本縮小：A1 人口、B1 就業者総数、B9 運輸・通信業就業者数、B10 卸売・小売業、飲食店就業者数、B11 金融・保険業就業者数、D6 電気・ガス・水道業総生産、D7 卸売・小売業総生産

C東日本拡大・西日本拡大：D4 製造業総生産、D14 雇用者所得、D20 民間企業設備投資

D東日本縮小・西日本縮小：B12 不動産業就業者数、B13 サービス業就業者数、B14 公務就業者数、D3 鉱業総生産、D10 運輸・通信業総生産、D15 財産所得

以上の例外を除いた28指標が、Aとなる。これほど多数の指標で西日本拡大・東日本縮小が一度に確認されることは、この時期のみの大きな特徴である。

そこで、まず総生産成長率により、バブル崩壊後（1990-95年度）を石油危機（1970-75年度）及びバブル期（1985-1990年度）と比較してみよう。図4-1には、D1 総生産の5年間増加率の全国との格差（当該地域－全国）を10地方別に示した。プラスかマイナスかで比較すると70-75年度と90-95年度は、10地方中近畿（70-75年度マイナス、90-95年度プラス）を除いて一致し、大都市圏を抱える地方で石油危機とバブル崩壊の悪影響を強く受けたことは明確である。日本経済がマイナス成長になるほどの厳しい経済状態は、大都市圏経済の低迷がその地域的要因であることがわかる。しかし石油危機では、関東臨海のマイナスを他の東日本が補って東日本全体では全国以上の増加・シェア拡大であるのに対し、バブル崩壊後は、東日本シェアが縮小するほど関東臨海が強い悪影響を受けた点が相違する。またバブル期は10地方中、関東臨海のみがプラス、バブル崩壊後は関東臨海と東海の2地域がマイナス、他の8地域がプラスと明確な対照性を示している。このため、バブル期には東京一極集中といわれるほどの経済利益を関東臨海のみが得、バブル崩壊はその反動によって東日本シェアが縮小するほどの強い影響を関東臨海が被ったことが判明する。

次に、産業別要因を検討しよう。産業3大部門別にバブル崩壊後の地域状況を総生産成長率の全国格差により見る（図4-2）。第1次産業は、東日本4地域で全てマイナス、西日本4地域で全てプラスであり、第2次産業、第3次産業と相違する。第2次産業のマイナスは、関東臨海、東海、近畿という製造機能の集積した大都市圏を抱える地域のみで発生した。バブル崩壊は、大都市圏地域の製造業に強い悪影響を与えたことは明確である。第3次産業は、関東臨海のみがマイナスであり、これが大きな特徴である。関東臨海は、産

業3 大部門全部で全国以下の成長率であった。

上記の第3次産業の特徴を最も明確に示すのがサービス業（図4-3）である。バブル期に全国的に成長率の高かったサービス業は、その期間に関東臨海のみが他地域を圧倒する高成長を遂げたが、バブル崩壊の悪影響は関東臨海が非常に強く受け、唯一全国以下の成長率になった。サービス業は、企業関連サービス業と生活関連サービス業という性格の全く相違する業種を含むが、生活関連サービス消費を含む民間最終消費支出はこれほど際立った地域的特徴を示していないので、企業関連サービス業の付加価値変動が上記の現象の主因であると推察される。この点については、1989年に始まった総務庁統計局「サービス業基本調査」により更に分析可能であろう。金融・保険業もほぼ同じような状況にあった。すなわちバブル期に全国以上の成長を遂げたのは関東臨海のみであり、バブル崩壊後に全国以下となったのは関東臨海と近畿の2地方であった。不動産業は、バブル期は関東臨海のみが全国以上の成長であったが、バブル崩壊後は明確な地域的特徴を示していない。

以上をまとめると次のようになる。1990-95年の西日本のシェア拡大、東日本のシェア縮小という揺り戻しとも呼べる例外現象は、多数の指標で認められる。その要因は、バブル期にサービス業、金融・保険業など第3次産業で高成長を遂げた関東臨海が、バブル崩壊の悪影響を非常に強く受けたためである。

このバブル崩壊後の地域状況と石油危機後の地域状況の比較は興味深いテーマであり、今後稿を改めて論じたい。またこの揺り戻し現象が一時的な例外現象で終わるのか、あるいは東西日本の成長パターン変化の転換点になるのかは、非常に興味深い問題である。

図4-1 県内総生産成長率の全国格差

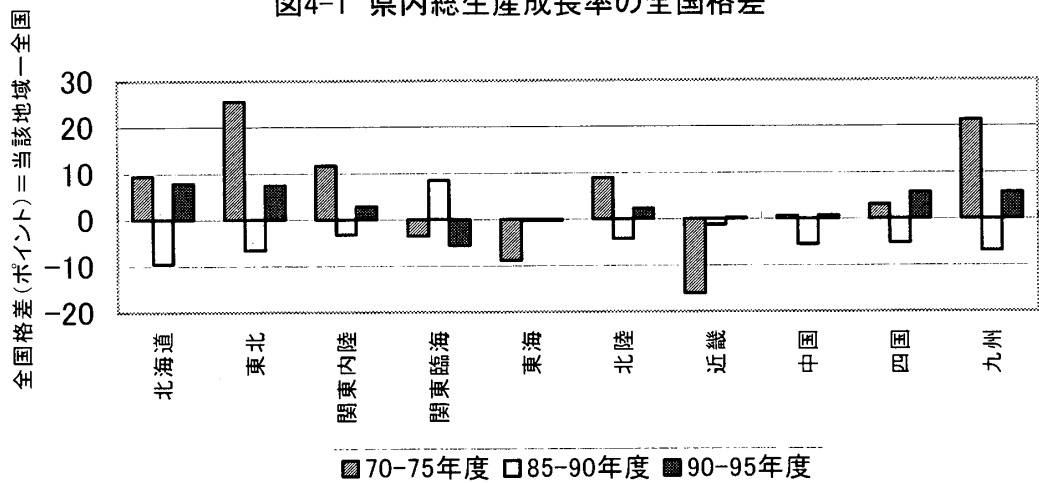


図4-2 産業3大部門別総生産成長率の全国格差
(1990-95年度)

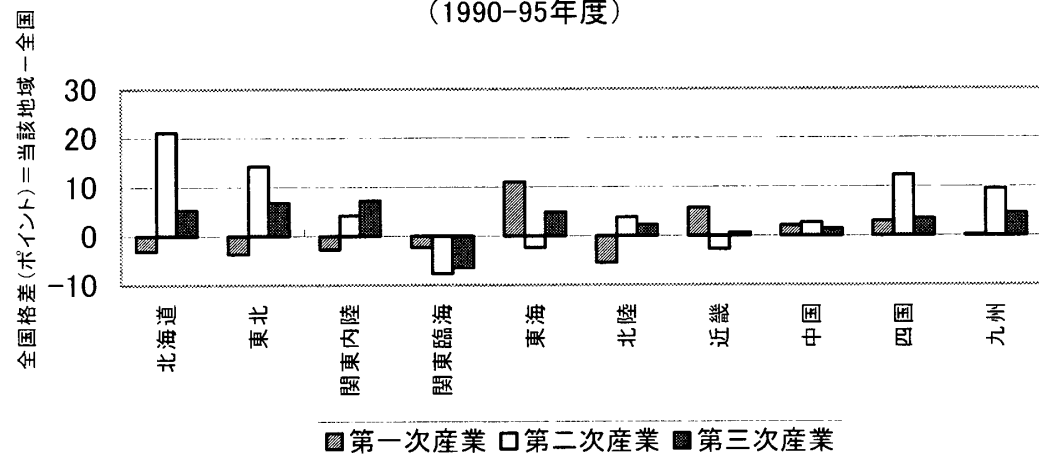
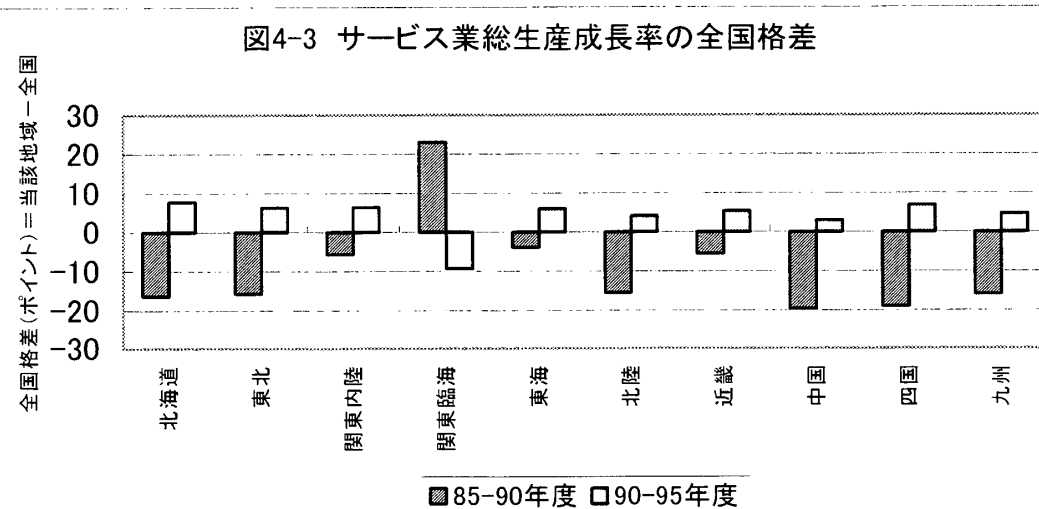


図4-3 サービス業総生産成長率の全国格差



5. 結論と今後の課題

5-1 結論

本研究から得られる主要な結論は、次のとおりである。

結論1：本研究 44 指標のうち 15 指標でX交差現象が確認され、かつ東日本のシェア拡大・西日本のシェア縮小の例外は非常に少ないので、「西日本優位から東日本優位への転換」は、明治期から現在までの日本を支配する基礎的な地域動向である。(第3-1節)

結論2：米・麦収穫量を除いて、東日本と西日本の成長センターであった関東臨海と近畿の拡大を、それぞれの周辺部であるその他の東日本、その他の西日本が相殺する形が続いてきたといえる。東日本は関東臨海の拡大が大きく、あるいは他の東日本の拡大もあって、東日本全体は高い成長を遂げてきた。しかし、西日本は近畿の拡大よりも他の西日本の縮小が上回って、西日本全体は成長は低く、相対的には衰退といえよう。(第3-2節)

結論3：しかし 1975 年以降は、主要 4 指標全部で、近畿、その他の西日本とも、シェア縮小であり、石油危機前後から近畿経済を中心とした西日本には何らかの経済的困難が生じていると言わざるを得ない。(第3-2節)

結論4：1990-95 年の西日本のシェア拡大、東日本のシェア縮小という揺り戻し現象とも呼べる例外現象は、多数の指標で認められる。その要因は、バブル期にサービス業、金融・保険業など第3次産業で高成長を遂げた関東臨海が、バブル崩壊の悪影響を非常に強く受けたためである。(第4節)

5-2 今後の課題

本研究で残された主要な課題を挙げると、次のとおりである。

課題1：最も大きな課題は、工業の地域動向を日本工業の構造変化を踏まえて分析することである。なぜなら 20 世紀の日本成長の発展は工業発展によってもたらされたといっても過言ではなく、工業が地域人口、地域経済に与えた影響は非常に大きいからである。(第3-2節)

課題2：バブル崩壊後の地域状況と石油危機後の地域状況の比較・分析。両者は大都市圏が悪影響を強く受けた共通点があるが、後者は東日本のシェア縮小を招いた点が相違する。この比較分析は、「西から東へ」という大傾向の今後をみる上で重要である。(第4節)

課題3：サービス業を、企業関連サービス業と生活関連サービス業に細分して、分析すること。これはあらゆる地域分析が必要でありかつ興味深い結果が得られると思われる。しかし長期時系列分析は、統計資料の関係上、困難ではある。(全体)

補論 地域統計について

1. はじめに

地域統計を正しく、早く利用するためには、統計数値と統計数値利用のための関連情報の両者を正確に把握することが、重要である。「統計数値利用のための関連情報」は、統計調査実施方法・統計数値推計方法、統計数値表章方法（統計表の構造に関するもの、地域区分、行政区画の変遷等）、統計分類方法（産業分類、職業分類等）、統計資料入手方法（公表資料、累年統計書、磁気テープ・フロッピーディスクによる提供、インターネットによる提供・入手方法等）、統計情報解析方法（各種多変量解析方法、グラフの作成方法等）等、非常に広範囲にわたる。この補論では、本研究のデータ分析に必要な範囲内で、資料の出所、利用上の留意点、データの問題点を述べる。利用上の留意点は、特に必要なものに限って記述する。

統計調査の変遷及び全国データについては、日本統計協会編集発行の『日本長期統計総覧』[1987]が、全ての事項にわたって参考になる。しかしこれには、都道府県別データは、人口のみが掲載されているのすぎない。

2. 人口

使用データ：国勢調査以前の人口（1885-1915）は、乙種現住人口による。1920年以降の人口は、総務庁統計局「国勢調査」を基本とする。

乙種現住人口は、1884年初、1888年末、1893年末、1898年末、1903年末、1913年末、1918年末があり、本研究で使用する年次は、単純補間により求めた。

累年統計書：日本統計協会[1987]が、代表的なものである。

解説資料：日本統計協会[1987]、藤田峯三[1995]に包括的解説があり、また入手しやすい。

留意点 2-1：乙種現住人口の原資料は、『日本帝国統計年鑑』であるが、総理府統計局[1976] (pp.420-422) に原資料の説明のほぼ全文が記載され、日本統計協会[1987] (pp.32-33) に概説がある。データは、日本統計協会[1987]に記載されている。明治期の人口は、戸籍による「本籍人口」が基礎であるが、本籍人口に、入寄留者・出寄留者などを加減して得られた人口が「甲種現住人口」である。入寄留者数と出寄留者数の全国合計数は同数であるべきところ、前者が後者を大幅に上回ったために、全国の入・出寄留者の差数を各県別の入・出寄留者数の比で按分修正して算出した人口が、「乙種現住人口」である（日本統計協会[1987]参照）。

留意点 2-2：1920年以降の人口は、国勢調査人口を基本とする。但し、1945年人口は、内閣統計局「昭和20年人口調査」であり、調査期日は1945年11月1日である。1940年人口は、「全人口」（内地外に出征・駐在する軍人・軍属等を含めた人口）を使用した。人口の把握は、1947年調査までは「現住地人口」、1950年調査以降は「常住地人口」である。

3. 就業者数

使用データ：総務庁統計局「国勢調査」

累年統計書：総理府統計局[1973]（1920-1970 年分）、総務庁統計局[1998]（1955-1995 年分）

解説資料：総理府統計局[1973]に一般的な解説がある。産業分類の変遷については、総理府統計局[1973]、藤田峯三[1995]が詳しい。

留意点 3-1：都府県別で現在の産業分類に組み替える作業は、現在では非常に困難であり、総理府統計局[1973]では、例えば都道府県別不動産業就業者数が 1920 年から 47 年まで表章されていないなど、不完全である。しかし、現段階では、この資料が最も信頼できると思われる。

4. 米・麦収穫量

使用データ：1884-85 年は『日本帝国統計年鑑』、1889-90 年から 1944-45 年は、農林統計研究会[1983]、1949-50 年以降は、『日本統計年鑑』（1954 年以降は、農林水産省「作物調査」「作物統計」）である。冷害による収穫量の差が大きい年次があるので、当該年と前年の収穫量 2 年平均により、地域シェアを算出した。

米・麦収穫量＝水稻（粳米＋糯米）＋陸稻＋麦（大麦＋小麦＋裸麦）

但し、石表示は、下記により kg に換算（農林統計研究会[1983]p.820）。米 1 石＝玄米 150.000kg、裸麦 1 石＝玄麦 138.750kg、大麦 1 石＝玄麦 108.750kg、小麦 1 石＝玄麦 136.875kg。

累年統計書・解説資料：農林統計研究会[1983]が、解説とデータ掲載があり、利用しやすい。

留意点 4-1：第二次大戦前のデータの調査方法は、いわゆる「表式」調査である。その調査方法は、『日本帝国統計年鑑』で明治 17 年分収穫量の説明にあるように「本表ハ各府県ノ郡村ニ於イテ平年作付反別及収穫石高ノ標準ヲ立テ之ニ比較シテ増減ヲ生セシモノヲ加除シ以ッテ其現額ヲ概算セシモノナリ」。正確性には問題があると考えられるが、表式調査の結果によるしかない。

問題点 4-1：1945 年の収穫量が過小ではないか、という疑問である。『第 1 回日本統計年鑑』（統計委員会事務局・総理府統計局[1949]、p.203）では、「他の年次に比較して少ないのは資料混乱のため失われたものがあるためである。」としているが、『日本統計発達史』（日本統計研究所[1960]、p.82）は、「19 年から農事実行組合が調査票を作成したため、作柄は途方もなく過小評価となったことは、すでにしばしば指摘されている。たとえば、敗戦の年昭和 20 年の米の全国推定収穫高は 3900 万石という信じがたい低さを記録したのであった。…それは統計作成機関と行政機関とが密着していたところから当然起きてくる問題であった。」としている。

5. 工業生産額・工業出荷額等

使用データ：1909-1935 年は、「工場調査」、1940-45 年は、「工業調査」、1950 年以降は、通商産業省「工業統計調査」である。1909 年（明治 42 年）に、職工平均 5 人以上を使用する工場を対象に「工場調査」

が実施された。1929年に「軍需工場調査」を吸収し、また5人以上の職工を使用する設備を有する工場に調査対象が拡大された。1939年より「工場調査」となり、職工4人以下の工場、家族従業者のみの作業所、事業主1人のみの家内工業も対象とし、従来除外されていた軽工業業種を加えた。本研究では、1945年分までは、全て5人以上の工場の数値による。1947年より、統計法に基づく「工業統計調査」が実施された。本研究は、戦後分は全規模の調査結果を使用している。

工業の範囲：製造業の範囲は、基本的には、①製造卸売の事業所（工場、製作所などと呼ばれる）及び②管理事務を行う本社・支社のうち、管理する全事業所を通じての主要な経済活動が製造業であるもの。工場統計、工業統計の調査対象は、①を基本としている。

用語の定義：「工業生産額」；当該工場での生産額。「供給額」といえる。「工業出荷額」；当該工場から自企業を含む他の事業所への販売額。「需要額」といえる。生産額と出荷額の差は、在庫増減になる。

累年統計書：通商産業大臣官房調査統計部[1961]、通産統計協会[1982]

解説資料：通商産業大臣官房調査統計部[1961]に、調査の変遷と都道府県別データの掲載がある。

留意点5-1：戦前のデータは、職工1-4人規模の工場が除外されていることである。このため小規模工場が多い地域の工業力が過小評価されている。

明治中期(1889-1891)の工業生産を府県統計書から調べたA梅村・高松・伊藤[1983]の集計結果をB1909年工場統計調査結果と比較すると次のようになる。「：」で区切った前がA1889-1891年のシェア、後がB1909年シェアである。

北海道 3.18%:1.25%、東北 10.95%:4.00%、関東内陸 13.51%:9.36%、関東臨海 9.27%:17.92%、東海 10.00%:12.67%、

北陸 4.48%:3.77%、近畿 29.41%:37.26%、中国 6.75%:5.00%、四国 3.72%:2.70%、九州 8.72%:6.06%

約20年ほどの時期のずれがあるので確定的なことは言えないが、一見して関東臨海、近畿で1909年シェアが高いことがわかる。職工5人工場の分布は、近代工業の分布であり、それは関東臨海、近畿に偏って分布していたといえよう。

また、全国のA工場調査による工場就業者総数とB国勢調査による製造業就業者総数は、下記の通りの相違がある。1920年、30年は、工場統計のデータのカバレッジは、就業者で見ると限り小さい。

1920年 A1,757,670人、B2,892,007人、1930年 A1,874,878人、B3,262,722人、

1940年 A5,749,072人、B4,964,919人（この年次のみAは全規模）

留意事項5-2：戦前の調査では、官公営工場は調査規則による調査の範囲より除外されていた。しかし、1922-1928年は別途調査され、データも存在する。しかし都道府県別データはない。官営八幡製鉄は、1901年（明治34年）に開設され、1909年には全国銑鉄生産量の71%、全鋼材生産量98%を生産した（通商産業大臣官房調査統計部[1963]、p.4）が、この官営八幡製鉄のデータは1934年日本製鉄（株）の発足以降、民営工場として福岡県に含まれる。

問題点5-1：1945年のデータは、関東臨海（特に東京都）で大きく、全国シェアは関東臨海が他の年次に比べて突出した形になる（図省略）。この要因は不明であり、筆者には評価できないので、本研究では、1945年を除いて分析した。

6. 卸売販売額・小売販売額

使用データ：通商産業省「商業統計調査」

累年統計書：産業研究所[1981]

卸売業・小売業の範囲：卸売業は産業用使用者への販売事業所、小売業は最終消費者への販売事業所である。しかし事業所の産業分類は当該事業所ごとに決められるため、例えばデパート外商部のように産業用使用者への販売であっても小売販売額に含まれることがある。

留意点 6-1：卸売業には、商社などの他、製造企業の支店・営業所が含まれる。これらは主として販売活動をしているからである。小売業には、製造小売事業所が含まれる（ちなみに製造業は、製造卸売を業とする事業所である）。また自動車販売業は、1958 年調査から 1966 年調査まで、小売事業所もすべて卸売業に格付けされていた。

留意点 6-2：調査期日は、5 月 1 日現在、10 月 1 日現在など様々であり、調査対象期間は調査期日前 1 年間の原則であるが、事業所によっては前決算で調査票に記入することがあり、前年度に近い数値となっている可能性がある。

7. 企業関連サービス業売上高

使用データ：通商産業省「特定サービス産業実態調査」

留意点 7-1：事業所数の少ない県では、売上高が秘匿されている。例えば、1975 年の情報サービス業では北海道の年間売上高は 22 事業所でも X 表示であった。このため、本研究では秘匿総額を事業所数で按分計算した。

問題点 7-1：「事業所」把握上の問題がある。すなわち、製造企業や卸売企業の大事業所内の情報処理部門、広告宣伝部門が子会社として別企業となれば、同じ建物内であってもこの調査の対象となる。つまり実態は全く変わらないとしても、統計上はサービス業の売り上げが伸びたように見える。

8 県民経済計算

使用データ：各都道府県「県民経済計算」

累年統計書：経済企画庁[1991]、経済企画庁[1998]

解説資料：経済企画庁経済研究所国民所得部[1977]が、推計初期の解説資料として最も詳しい。

本資料は、後藤文治「県民所得統計の発展と県民所得標準方式」『立命館経済学』Vol.18、No.5・6、1970 年（他 3 論文は、Vol.19、No.4、Vol.20、No.4、Vol.23、No.4 に掲載）など 4 論文を纏めた合本である。

留意点 8-1：県民経済計算（県民所得統計）は、経済企画庁のマニュアルのもとに、各都道府県統計主管課が推計・公表したものを経済企画庁が 47 都道府県分を取りまとめて編集・公表している。

留意点 8-2：経済企画庁[1991]は、3 資料より 1955 年度から 1974 年度の数値を新 SNA ベースで遡及

推計したものである。この3資料は、①新 SNA 概念調整方式（推計結果 1970-75 年度）、②旧 SNA 方式（1965-70 年度）、③旧旧方式（1955-65 年度）である。報告書には、1974 年度までの数値が掲載され、1975 年度数値の記載がない。1975 年度の数値自体が最近も遡及修正されているので、この報告書と経済企画庁[1998]の数値は、必ずしもうまく接続しない。経済企画庁経済研究所国民所得部[1977]は、主に上記3資料の推計方法を記録した、貴重なものである。

留意点 8-3：産業分類の方法が、日本標準産業分類と相違する。新 SNA との比較については、東京都総務局統計部統計調整課[1999]pp.216-220 参照。

留意点 8-4：県民経済計算と国民経済計算の主な相違は下表の通り。

	県民経済計算	国民経済計算
作成者	各都道府県統計担当課	経済企画庁経済研究所
年次	年度しかない	暦年が基礎。分配面、支出面は年度もある。
統計上の不突合	生産面で計上	支出面で計上

問題点 8-1：データ利用上の問題点を挙げれば、非常に多く、このテーマで論文が必要なほどである。特に大きな問題点に、経済企画庁の国民経済計算の数値との乖離がある。主要指標でその乖離を示すと、補表 1 のようになる。特に、支出面で大きいのが、県民経済計算の推計体系自体が、支出面の数値は不安定なので生産面と支出面の乖離（統計上の不突合」という）を支出面で計上している（国民経済計算では逆に生産面で計上）。1995 年度の乖離額は、純移出で 43 兆円も県民経済計算が過大推計であるが、逆に県民経済計算の過少推計額は民間最終消費支出で 31 兆円、企業設備投資で 8 兆円、公的固定資本形成で 3 兆円となっている。

乖離が地域別に同じように生じておれば、全国シェア変動は、それなりの意味を持つ。しかし、本研究では、そこまでの評価はできず、問題点の指摘に止まる。

補表 1 県民経済計算と国民経済計算の乖離

単位：10億円

指標	1955年度 県民経済計算 A	1955年度 国民経済計算 B	差 C=A-B	乖離度 D=A/B	1995年度 県民経済計算 E	1995年度 国民経済計算 F	差 G=E-F	乖離度 H=E/F
総生産	9,045.0	8,369.5	675.5	1.081	490,715.3	483,220.2	7,495.1	1.016
製造業	2,297.2	2,381.0	-83.8	0.965	120,607.0	119,261.3	1,345.7	1.011
卸売・小売業	1,393.7	893.7	500.0	1.559	71,177.5	60,984.5	10,193.0	1.167
サービス業	1,276.8	1,225.6	51.2	1.042	113,512.9	108,997.7	4,515.2	1.041
分配所得	7,303.4	6,973.3	330.1	1.047	391,524.1	380,214.8	11,309.3	1.030
雇用者所得	3,984.8	3,548.9	435.9	1.123	278,850.9	275,234.8	3,616.1	1.013
財産所得	307.7	251.7	56.0	1.222	30,210.0	25,824.0	4,386.0	1.170
企業所得	3,010.9	3,172.7	-161.8	0.949	82,463.1	79,156.0	3,307.1	1.042
総支出	9,045.0	8,597.9	447.1	1.052	490,715.3	489,248.9	1,466.4	1.003
民間最終消費支出	5,578.4	5,613.0	-34.6	0.994	262,709.3	293,605.9	-30,896.6	0.895
民間企業設備投資	879.7	851.1	28.6	1.034	65,300.6	73,391.9	-8,091.3	0.890
公的固定資本形成	545.1	571.3	-26.2	0.954	40,567.5	43,287.9	-2,720.4	0.937
純移出（純輸出）	402.7	59.7	343.0	6.746	49,193.5	6,068.8	43,124.7	8.106

注：国民経済計算の生産面は、暦年。

問題点 8-2：1955 年度の数値に、不安定な指標項目がある。例えば、関東臨海のシェアが、①公務総生産、②一般政府最終消費支出で大きすぎる。③財産所得の一般政府の支払超過で大きすぎる。これらの原因は、「国」の経済活動が、都道府県別に細分されずに、東京都に一括計上されていることにほぼ

間違いない。④鉱業総生産、サービス業総生産でも関東臨海が大きすぎるが、この要因は企業全体の付加価値が、東京本社で一括計上されている可能性がある。

企業所得の計上は、旧方式では、現在の事業所主義ではなく企業本社主義であった（経済企画庁経済研究所国民所得部[1977]）。しかし経済企画庁[1991]のデータには、地域別に不自然な点は見られない。これは 1960 年前後の推計作業においてかなりの都道府県でマニュアルと違って事業所主義推計をしていたため（伊藤[1990c]pp.86-87 参照）と思われる。

参考文献

- 藤田峯三（1995）、『新国勢調査論（戦後の国勢調査）』大蔵省印刷局
- 古田隆彦（1996）、『人口波動で未来を読む』日本経済新聞社
- 後藤文治（1970）、「県民所得統計の発展と県民所得標準方式」『立命館経済学』Vol. 18, No. 5
- 伊藤薫（1988）、『地域研究ノート第1集 地域勢力の百年の変遷』自費出版
- 伊藤薫（1990a）、「地域間分配所得格差と人口移動：所得格差説の再検討と年齢構造の重要性（1955 年～1986 年）」『経済科学』（名古屋大学経済学部）Vol. 37, No. 4、pp. 293-318
- 伊藤薫（1990b）、「地域勢力の変遷」瀧澤ゼミナール同窓会編『菊根分け』名古屋大学出版会
- 伊藤薫（1990c）、『地域研究ノート第2集 戦後日本の人口移動（1955 年～1987 年）』自費出版
- 伊藤薫（1992）、「3大都市圏間人口移動と経済力格差（1955 年～1990 年）」『地域学研究』Vol. 22, No. 1、pp. 19-36
- 伊藤薫（1997）、「バブル崩壊後の人口移動均衡化に対する経済力格差の説明力—経済力格差要因とコーホート要因を統合した説明—」『中京大学経済学論叢』No. 8、pp. 41-61
- 伊藤薫（1999a）、「東海地域の長期的発展と地域間交流の現状」『港湾研究』（日本港湾経済学会中部部会）No. 20、pp. 1-35
- 伊藤薫（1999b）、「地域の人口と主産業の関係について—明治期以降の長期分析—」日本人口学会第51回大会発表論文
- 金沢夏樹（1989）、『水田農業を考える—日本農業の中のアジア—』東京大学出版会
- 経済企画庁経済研究所国民所得部（1977）、『県民所得統計の発展と県民所得標準方式』
- 経済企画庁（1991）、『長期遡及推計 県民経済計算報告（昭和30年～昭和49年）』
- 経済企画庁（1998a）、『県民経済計算年報 平成10年版』
- 経済企画庁（1998b）、『国民経済計算年報 平成10年版』
- 経済審議会地域経済問題研究会地域経済研究グループ（1981）、『地域間経済格差の縮小要因について』
- 北村嘉行・矢田俊文編著（1977）、『日本工業の地域構造』大明堂
- 鬼頭宏（1983）、『日本二千年の人口史』PHP研究所
- 厚生省（1999）、『人口動態統計100年の動向』厚生統計協会
- 南亮進（1981）、『日本の経済発展』東洋経済新報社
- 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編（1990）、『地域経済学』有斐閣

- 持田恵三 (1990)、『日本の米—風土・歴史・生活』筑摩書房
- 中村良平・田淵隆俊 (1996)、『都市と地域の経済学』有斐閣
- 長岡顕・中藤康俊・山口不二雄編著 (1978)、『日本農業の地域構造』大明堂
- 日本統計研究所 (1960)、『日本統計発達史』東京大学出版会
- 日本統計協会 (1987)、『日本長期統計総覧 第1巻』
- 西川俊作・阿倍武司編 (1990)、『日本経済史4 産業化の時代 上』岩波書店
- 西川俊作・尾高煌之助・斎藤修編 (1996)、『日本経済の200年』日本評論社
- 農林統計研究会編 (加用信文監修) (1983)、『都道府県農業基礎統計』農林統計協会
- 大友篤 (1996)、『日本の人口移動』大蔵省印刷局
- 大友篤 (1997)、『地域分析入門 改訂版』東洋経済新報社
- 産業研究所 (1981)、『戦後我が国商業の長期動向分析 統計編 (地域)』通産統計協会
- 坂下昇・浅野紀夫 (1979)、『都市成長分析—都市動態モデル序説—』経済企画庁経済研究所、研究シリーズ第32号
- 佐貫利雄 (1967)、「人口移動の実態と都市形成」大来佐武郎編『地域社会と都市』鹿島研究出版会
- 総理府統計局 (1973)、『昭和45年国勢調査資料シリーズNo.3 産業別就業者の時系列比較 (大正9年国勢調査～昭和45年国勢調査)』
- 総理府統計局 (1976)、『総理府統計局百年史資料集成 第二巻 人口 上』
- 総務庁統計局 (1998)、『平成7年国勢調査報告 編集・解説シリーズNo.6 人口の労働力状態、就業者の産業・職業』日本統計協会
- 田淵隆俊 (1987)、「地域間所得格差と地域間人口移動」『地域学研究』Vol.17、pp.293-318
- 舘稔 (1963)、「所得の地域分布と国内人口移動—デモグラフィの見地から、グラント初版発行三百年を記念して—」『経済学研究』(一橋大学) Vol.7
- トイバー, アイリーン・B (1964)、『日本の人口』毎日新聞社人口問題調査会
- 統計委員会事務局・総理府統計局 (1949)、『第1回日本統計年鑑』毎日新聞社
- 東京都総務局統計部統計調整課 (1999)、『東京都民経済計算 平成10年度』
- 通産統計協会編 (1982)、『戦後の工業統計表 (産業編) 第3巻解説編』
- 通商産業大臣官房調査統計部編 (1961)、『工業統計50年史 (資料 (1983)、『地域経済統計 (長期経済統計13)』東洋経済新報社